

2.3 「安心とくしまネットワーク」構築事業(徳島県)

■事業の実施目的(解決すべき地域課題)

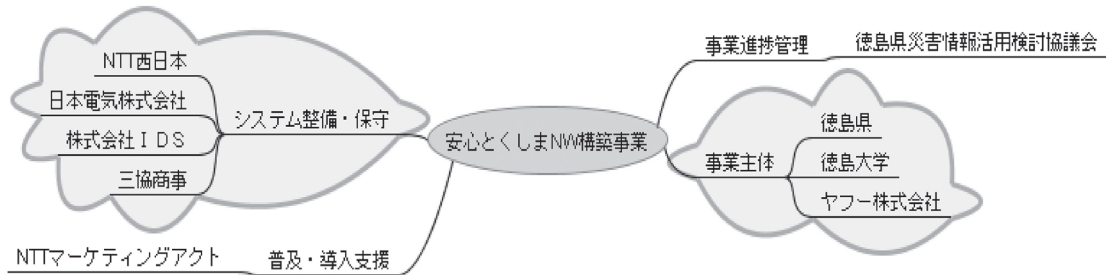
徳島県においては、次の南海地震の30年以内の発生確率が60%程度(地震調査委員会、2012)と極めて高く、反復して本県を襲ってきたこの大規模災害への備えが急務とされています。

阪神・淡路大震災以降、大規模災害への体制整備は急速に進歩しつつありますが、初動時の適切な対応の決め手となる情報収集について、本県では未だシステム化されておらず、こうした情報の一元的な収集・共有を行える体制整備が大きな課題として挙げられていました。

今回構築をおこなった「安心とくしまネットワーク」では、大規模災害時の一元的な情報収集体制を確立するため、徳島大学、ヤフー株式会社との連携によりシステムを構築し、災害関係者や報道機関との情報共有を実現しました。一方、県民への情報発信のため、既存サイトの「安心とくしま」「医療とくしま」との連動を実現、ネット環境がない県民に対しても公共情報コモンズとの接続により報道機関を介して情報提供できる体制構築を目指しました。

更に、すべての県民を対象としたWebベースの安否確認サービス「すだちくんメール」の普及を通じ、県民相互の安否確認体制や法人単位での参集情報等の共有を実現すると共に、平常時の利用促進を図るため、「安心とくしま」を通じ様々なデジタルコンテンツの配信体制の整備を実施しました。

■実施体制



■アプリケーション概要

i) 多様なメディアへの情報提供

ホームページだけでなく、メール配信による情報配信を行うと共に、携帯電話事業者の緊急メール配信との連携やデータ放送等を含む地域メディアへの情報提供を目指しています。また、「安心・安全公共コモンズ」に接続することにより、県内外の多様なメディアへの情報提供が可能な機能を有しています。

ii) 携帯電話+Webサービス

災害時、一般的なPCは破損するリスクが高く、また有線による通信回線途絶も想定されるため、パーソナルなデバイスである携帯電話を入力端末として活用し、各地域の情報を分散入力できる体制を確立しています。

また、ヤフー株式会社が無償提供するID+パスワードで認証を行うWebメールシステム(Yahoo!メール)と組み合わせることにより、端末の故障時にも代替機器によるメール送受信等を可能とし、各利用者が「安否情報」等の入力を実際に行える環境を実現しています。

iii) システム連携による既存システムの活用

県、市町村、防災関係機関、マスメディア等が現在運用している既存のシステムを有効活用できるように、XMLを基本とした親和性の高いシステムとしています。

2. 先進的な事例紹介

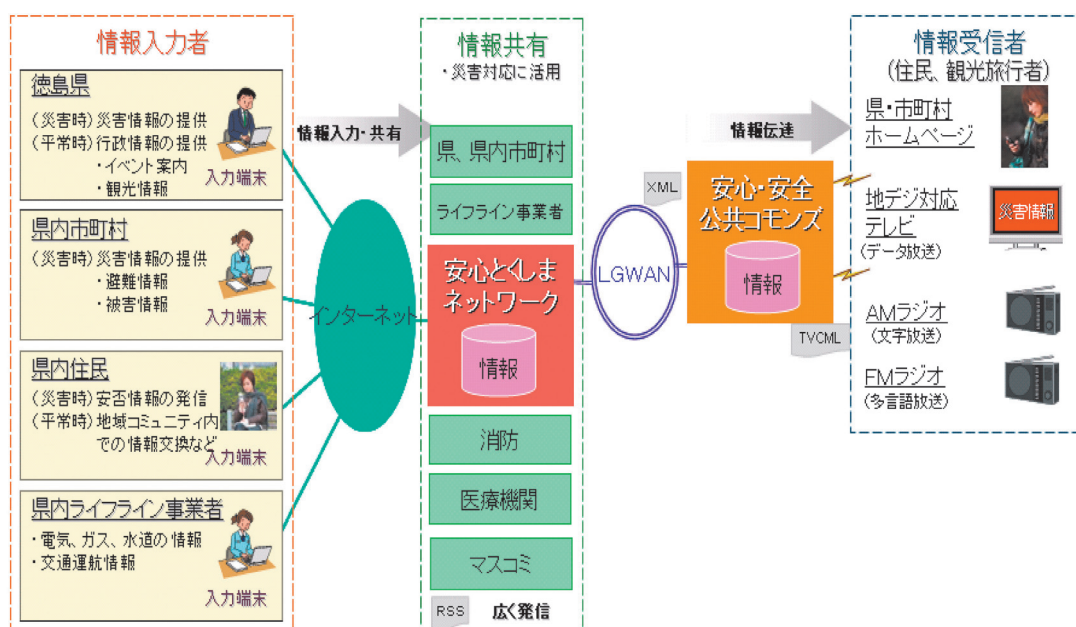
iv) 平常時からのシステム利用

平常時からシステムを活用していない場合、災害発生時等の「いざという時」にシステムが活用されない（操作できない）ことがあります。こうした経験則を踏まえ、平常時でもYahoo!メールをはじめとするヤフー株式会社の豊富なサービスが利用できるほか、日常生活に密着した各種行政情報や防災啓発情報、医療機関情報などの情報提供を行い、災害時もシステムが有効に活用されるシステムとしています。

v) 簡便な操作性

システムユーザにとっての操作性を優先し、情報を入力し提供する側、情報を受け取り利用する側、システムを運用管理する側など、それぞれの立場で使い易い機能性の高いシステムを目指しています。

■全体構成



■評価(目標の進捗状況)

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出典等
ID取得ユーザー数	3万人	12,955人 (H24. 1. 12現在)	△	・「すだちくんメール」登録者数による数値測定 ※目標値30,000人に対し、登録操作の難しさ等から、現状では12,955人に留まっている。しかし、23年度には、県民への普及を図るために、サービス導入支援事業を実施しており、24年度にはYahoo!JAPANと連携して操作性を向上したバージョンをリリースする予定で、引き続き目標達成を目指すこととしている。
デジタルコンテンツ作成数(年間)	30本以上	15本	○	コンテンツ作成記録及び配信ホームページによる数値測定



特集 3

あなたが住む街の安心安全への取組

「すだちくんメール」は、保有するID (Yahoo!JAPAN ID)により災害時の情報共有の認証を行う方式を採用しているため、ユーザー対象である県民に対し事業開始以降積極的な広報活動を行うと共に、平成22年9月から12月までの4ヶ月間「すだちくんメール普及促進センター」を立ち上げ、法人への導入支援等も進めてきました。

ユーザーに求めるITスキルと現実とのギャップから登録者数が伸び悩んでいるものの、東日本大震災による防災への関心の高まりに加え、平成23年度も引き続き法人等への導入・登録支援を行うことで一定の普及をみています。次年度以降、ヤフー株式会社の協力を得ながら、登録等の作業を簡略化したバージョンのリリースを予定しており、引き続き3万人を目指して事業を継続していく予定です。

■課題

- i) 災害時の共有情報に関し、関係者間での運用上の合意(入力者、入力タイミング、入力項目に関する共通認識)を形成することの重要性が明確になりました。様々な既存システムで一律の情報共有を目指すことは現実的に困難であると考えており、今回開発した共有システムを核に情報統合を図ることが必要と考えています。
- ii) 同事業は県民の安全・安心を確保するための施策として実施しており、安否・参集情報収集にかかる「すだちくんメール」、災害時の情報共有を図る「災害時情報共有システム」、県民への情報発信を行う「安心とくしま」、「医療とくしま」、「公共情報コモンズ」及びデジタルコンテンツの配信事業、いずれについても継続する予定であります。予想されるシステム保守、改善に関する予算については、23年度分は計上しており、新たな費用負担が発生しない限り、次年度以降についても事業を継続する予定です。
- iii) 認証の基盤となるID取得ユーザーの獲得についても、委託事業等により体制確保、周知普及を図っており、簡便なインターフェース確保までの間、ホームページ等によるサポート等と併せて実施していく予定です。

■その他

本事業により構築したWebサイト又は本事業を掲載したWebサイト

- [1] <http://ourtokusima.jp>[すだちくんメールHP、災害時情報共有システム]
- [2] <http://anshin.pref.tokushima.jp>[安心とくしまHP]
- [3] <http://med.pref.tokushima.jp>[医療とくしまHP]